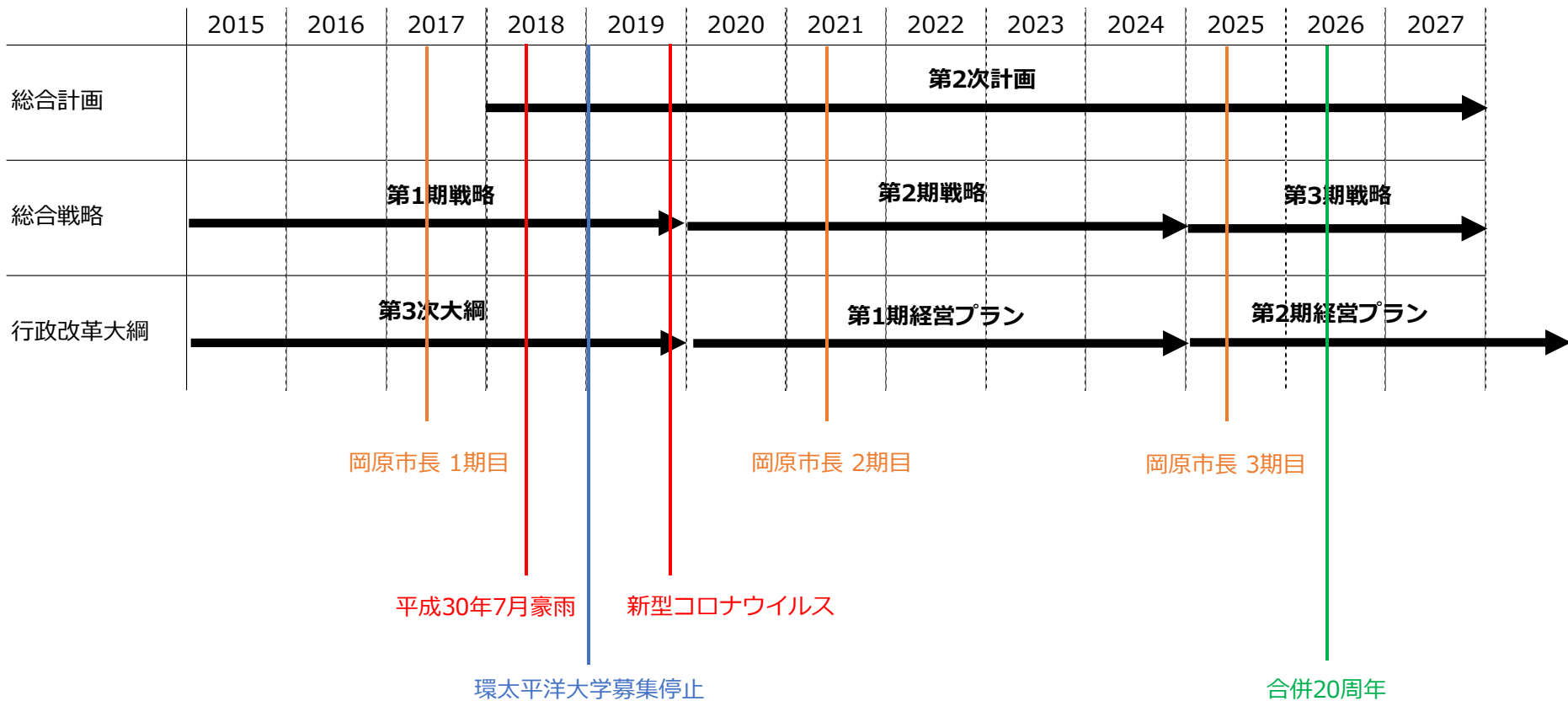


総合計画等と宇和島市を取り巻く状況

令和8年9月30日
企画政策部企画課 作成

➤ 総合計画等の推進状況



➤ 第2次総合計画 ～後期基本計画～（2023-2027）－施策の体系

政 策 目 標 1	にぎわい 豊かな資源と 魅力あふれる産業 人でにぎわううわじま
施策	
・農林業の振興	・観光の振興
・水産業の振興	・雇用対策と勤労者福祉の充実
・商工業の振興	・移住・定住の促進

政 策 目 標 2	思いやり だれもが充実した人生を過ごせる 思いやりのまち うわじま
施策	
・健康づくり・医療体制の充実	・高齢者支援の充実
・地域福祉の充実	・障がい者支援の充実
・結婚、妊娠・出産、子育て支援の充実	・社会保障の充実

政 策 目 標 3	支えあい 美しい自然とともに生き 快適さと安全が両立する 支えあううわじま
施策	
・環境自治体の形成	・公園の整備と緑化の推進
・水道の整備	・消防・防災体制の充実
・下水道の整備	・交通安全・防犯体制の充実
・廃棄物処理体制の充実	・消費者対策の充実
・墓地・斎場の整備	

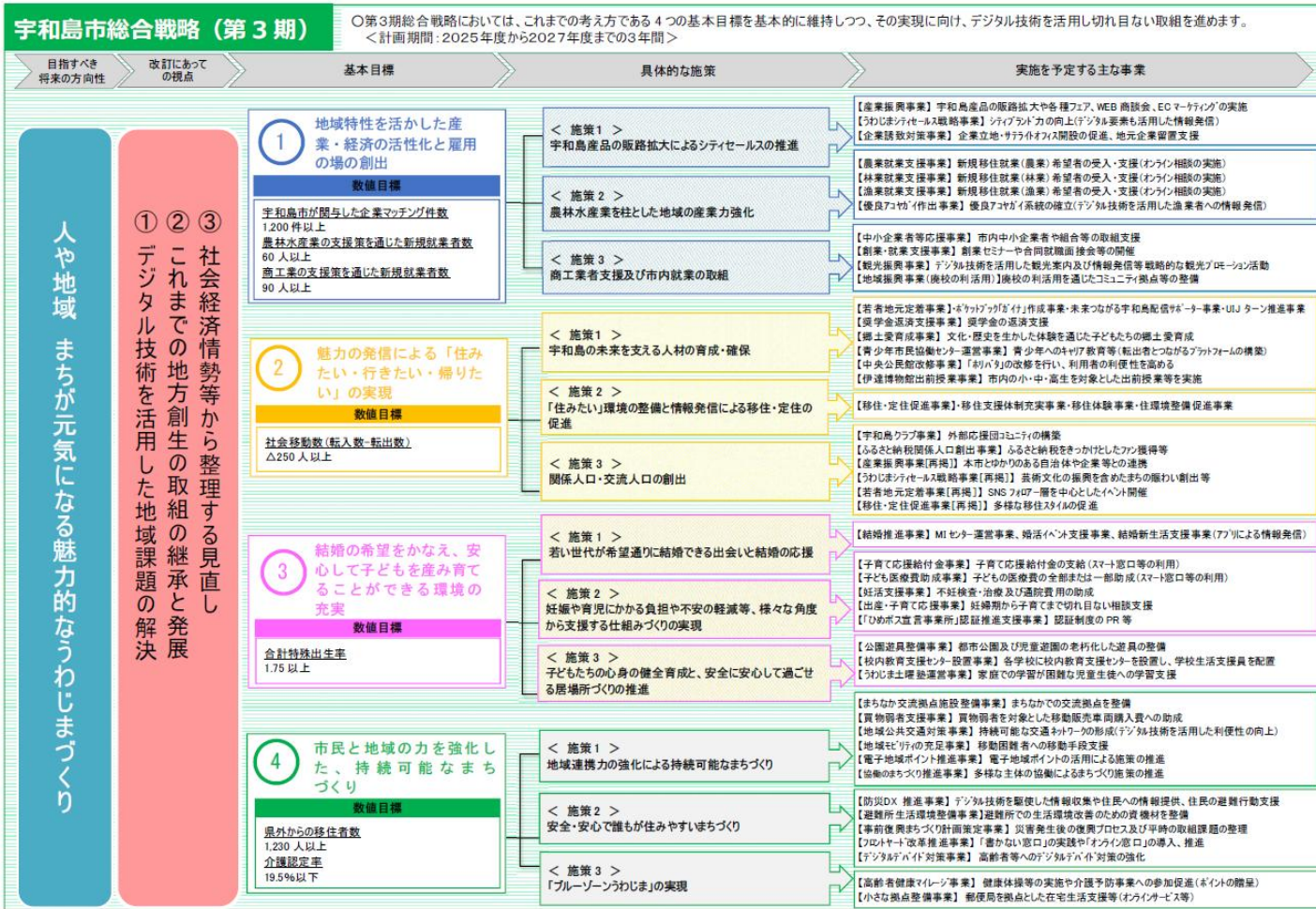
政 策 目 標 4	住みよさ 暮らしやすく集いやすい 便利で安全なまち 住みよいうわじま
施策	
・計画的な土地利用の推進	・住宅施策の推進
・市街地の整備	・道路・交通網、港湾の整備
・景観の形成	・デジタル化の推進

政 策 目 標 5	学びあい すべての人がよく学び 新たな時代を語り合う 学びあううわじま
施策	
・学校教育の充実	・青少年の健全育成
・生涯学習の充実	・国際化・地域間交流の推進
・スポーツの振興	
・文化芸術の振興と文化財の保存・整備・活用	

政 策 目 標 6	共に歩む すべての人が尊重され 市民と行政が共に歩む うわじま
施策	
・人権尊重社会の確立	・市民協働のまちづくりの推進
・男女共同参画社会の形成	・自立した公共経営の推進
・コミュニティの育成	

政 策 目 標 7	つなぐ ともにつなぎ、ともに創ろう、 未来咲くふるさとうわじま
施策	
・すまいとくらしの再建	
・安全な地域づくり	
・産業・経済の復興	

第3期総合戦略（2025-2027）－施策の体系



▶ 第2次行政経営改革プラン－施策の体系

基本方針1 次世代につなぐまちづくりの推進

方策	広報機能の強化	市民協働参画の推進	民間等との連携	行政サービスの充実
推進項目	広報機能の強化	市民参画意識の醸成	民間活力の活用	行政サービスの高度化
		市民協働まちづくりの推進	多様な主体との協働	多様なサービス提供の推進
			学生等若者との協働	
			広域連携の推進	

具体的取組

- ▼少子化・高齢化の進展に伴う社会構造の変化に対応した取組
- ▼多様な主体との連携による地域の課題克服に向けた取組
- ▼高度化・複雑化する市民ニーズに対応した行政サービスの充実に図る取組

基本方針2 安定した財政基盤の確立

方策	歳出の最適化	歳入の確保の強化	財政健全化の推進	地方公営企業の経営健全化	公有財産の最適化
推進項目	歳出の最適化	歳入の確保・充実	健全な財政運営の維持	病院等事業の経営健全化	施設の適正管理
				上下水道事業の経営健全化	保有財産の利活用の推進

具体的取組

- ▼堅実な財政運営の流れを堅持する取組
- ▼成果重視の経営感覚の浸透を図る取組

基本方針3 行政経営力の向上

方策	人材育成の推進	組織力の強化	業務マネジメントの向上	公有財産の最適化
推進項目	地元企業の育成	職員の人財育成及び活用	ワークライフバランスの推進	危機管理体制の整備
	地域人財の育成	政策立案機能の効率化	機能的・効率的な組織体制の構築	地域防災力の強化
			行政サービスの付加価値の向上	

具体的取組

- ▼内外を問わず市における担う力を高める取組
- ▼働き方改革の推進による生産性の向上に繋がる取組
- ▼限られた人員で組織力・職員力を最大限に発揮できる体制の構築に向けた取組

➤ 人口の推移

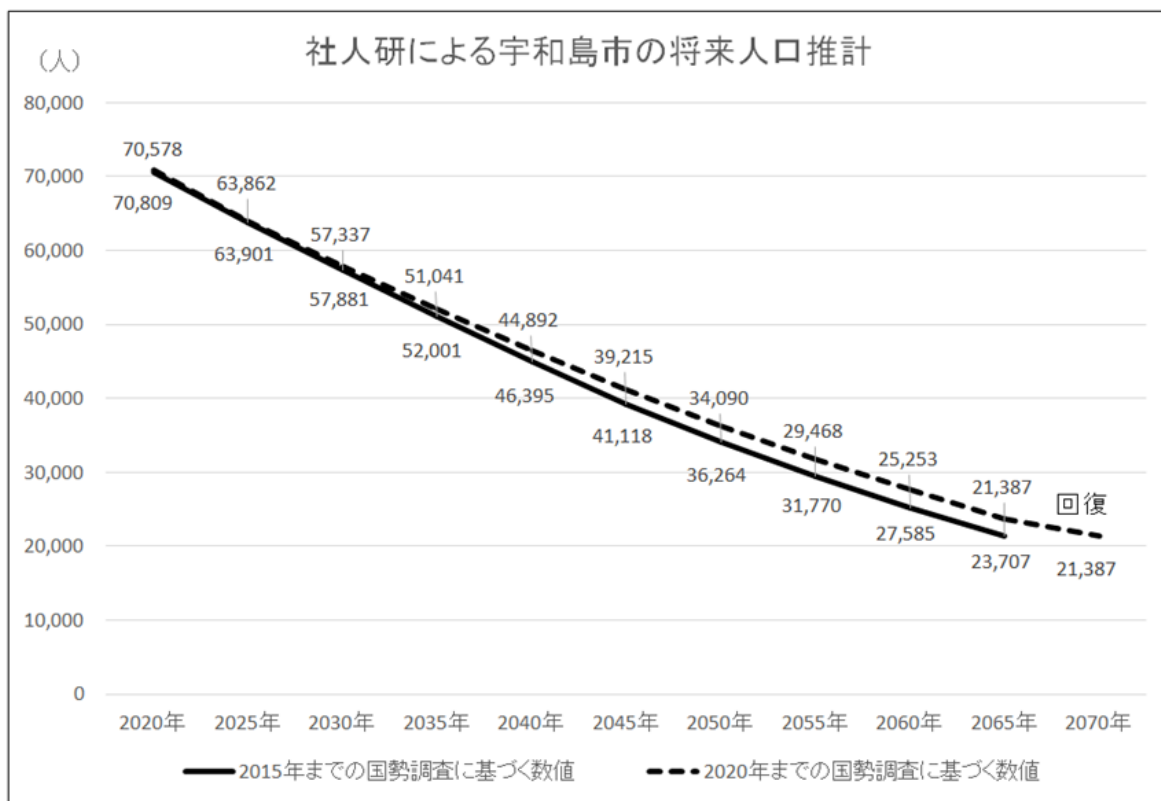
① 国勢調査

区 分	平成27年		令和2年	
	実 数	増減率	実 数	増減率
総 数	人 77,465	% △ 8.0	人 70,809	% △ 8.6
0歳～14歳	8,483	△ 16.2	7,204	△ 15.1
15歳～64歳	40,680	△ 14.7	34,997	△ 14.0
うち15歳～29歳(a)	7,508	△ 15.4	6,346	△ 15.5
65歳以上(b)	28,302	7.4	28,193	△ 0.4
(a)/総数 若年者比率	% 9.7	—	% 9.0	—
(b)/総数 高齢者比率	% 36.5	—	% 39.8	—

■ 参考

住民基本台帳(R8.3.31現在) 64,801人

② 将来人口推移



➤ 財政の状況（単位：千円）

区 分	平成27年度	令和元年度	令和6年度
歳 入 総 額 A	47,684,947	50,258,454	52,749,715
一 般 財 源	28,397,770	28,488,934	28,301,354
国 庫 支 出 金	8,321,003	7,479,426	7,499,018
都 道 府 県 支 出 金	3,006,168	4,650,323	3,205,854
地 方 債	5,256,500	5,534,600	5,945,500
うち 過 疎 債	2,787,400	1,707,700	3,910,500
そ の 他	2,703,506	4,105,171	7,797,989
歳 出 総 額 B	46,316,536	46,114,637	49,498,567
義 務 的 経 費	19,129,133	18,242,558	20,846,555
投 資 的 経 費	9,115,368	9,249,730	8,987,218
うち 普 通 建 設 事 業	8,953,444	5,755,597	8,657,661
そ の 他	18,072,035	18,622,079	19,664,794
過 疎 対 策 事 業 費	3,395,736	2,513,698	5,667,666
歳入歳出差引額 C（A－B）	1,368,411	4,143,817	3,251,148
翌年度へ繰越すべき財源 D	601,353	3,736,880	790,118
実質収支 C－D	767,058	406,937	2,461,030
財 政 力 指 数	0.332	0.337	0.347
公 債 費 負 担 比 率	18.7	14.7	14.2
実 質 公 債 費 比 率	6.8	4.0	5.6
経 常 収 支 比 率	82.7	84.0	91.6
将 来 負 担 比 率	—	—	—
地 方 債 現 在 高	33,957,144	34,189,375	30,924,718